

防災情報通信基盤整備事業

【事業の概要】

全ての国民が災害関連情報を確実に入手できるよう、地方公共団体から住民等への確実な情報伝達体制を構築する。

【24年度補正要求額】 30億円

【事業イメージ】

- 避難指示・勧告等の緊急度の高い情報や、災害発生時の被害状況や避難所情報等、各種災害関連情報を地図情報等により集約・共有し、テレビ、ラジオ、携帯電話、インターネット等の多様なメディアを通じて一括して提供するシステムを地方公共団体が整備する場合に、その費用の一部を補助する。

補助対象 : 地方公共団体(①都道府県、②同報系防災行政無線を所有せず財政力の弱い市町村)
補助率 : 1/2
補助対象経費 : 災害情報の集約・配信のためのシステム機器、システム開発費(下図点線部)

